



議員との意見交換会(7月11日 入来町副田地区)

## 平成25年第2回定例会

- 第1回補正(一般会計)2億6千3百万円増額……………P2  
— 六次産業化促進条例など可決 —
- 総括質疑並びに一般質問……………P4
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告)……………P9



# 薩摩川内

# 市議会だより

No.36

平成25年9月1日発行

発行/薩摩川内市議会  
編集/議会だより編集委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号  
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

第2回定例会

第1回補正(一般会計)

2億6千3百万円増額

六次産業化促進条例など可決

平成25年第2回定例会は6月12日から7月5日までの24日間の会期で開催しました。
今定例会では、特定離島ふるさとおこし推進事業など、一般会計で約2億6千3百万円の増額となる補正予算をはじめ、六次産業化促進条例の制定など議案14件が提案され、いずれも原案のとおり可決しました。
また、条例改正に係る専決処分2件を承認するとともに、請願2件を採択し、陳情1件を不採択としました。

補正予算

第1回補正予算は、特定離島ふるさとおこし推進事業など国県補助事業の補助内示、制度改正等に伴う増減補正が主なものです。

特定離島ふるさとおこし推進事業(主なもの)

一般会計

林道釣掛線改良事業

(下甌町手打地区)

5千万円

路面老朽化に伴い、舗装改良を実施するもの。

田之尻展望所トイレ整備事業

(上甌町瀬上地区)



田之尻展望所(上甌町)

観光客の増加のためトイレを整備するもの。
2千214万5千円

里地区排水対策整備事業

(上甌町平良地区)

2千326万7千円

水害に強い安全な地域とするため、排水を分散し、海に排水するための側溝及び水路を整備するもの。

林道椿線舗装事業

(上甌町平良地区)

2千305万円

森林管理道及び観光道路としての安全性を確保するため、舗装を実施するもの。

トンボロ芸術村事業

324万6千円

島内外から募集する甌島の自然風土を素材とした芸術作品の公募展を核として、地域の特色ある文化交流活動と地域振興



甌の風音楽祭(里公民館 平成24年8月23日)

に結びつける取組を行うもの。
また、音楽を通じた地域間交流や美術大生の創作活動と連携した芸術文化振興の取組を甌島全島に広げるもの。

中甌・手打地域活性化施設利活用団体育成事業

300万円

中甌港・手打港の待合所を地域活性化施設として自主的に運営する団体を育成するもの。



簡易水道事業特別会計

青瀬地区簡易水道配水管布設事業(飲用水施設整備事業)
4千900万円

青瀬地区の配水管を新設整備するもの。

中甌地区浄水場整備事業(飲用水施設整備事業)
1千564万円

平良浄水場の防水工事等を実施するもの。

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

上甌診療所医療機器整備事業
2千142万7千円

電子内視鏡装置・超音波診断装置・歯科ユニットを整備するもの。

長浜診療所医療機器整備事業
1千29万円

X線TVシステムを整備するもの。

その他(新規計上されたもの)

一般会計

イースタン・リーグ公式戦補助金
500万円

地域住民のスポーツ振興及び少年野球育成のため実施されるイースタン・リーグ公式戦に補助するもの。

◆生活保護適正実施推進事業

181万1千円

本年8月からの生活保護基準額の見直しに伴い、生活保護システムの改修等を行うとともに、更なる医療扶助の適正化を図るため、生活保護版レセプト管理システムの操作端末を増設するもの。

◆片野浦漁港浚渫事業

1千505万2千円

漁港の安全性の向上と就労環境の改善を図るため、下甕町片野浦漁港の航路と泊地の浚渫工事を行うもの。

◆樋脇B&G海洋センター上屋

シート張替事業

1千100万円

地域海洋センター修繕等助成事業を活用して老朽化している上屋シートの張替を行うもの。



樋脇B&G海洋センター

□ ■ □

一般会計補正予算については、次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

1中学校、5小学校の施設を一つにまとめることの問題点等が十分に審査されないまま、小中一貫校整備測量造成設計事業が計上されていることや、生活保護基準を引き下げることなどから、本案に反対する。

農林漁業の

六次産業化を支援

「薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の制定について」を可決しました。

この条例は、農林漁業の六次産業化を支援し、本市の重要な産業である農林漁業の振興と経営の改善を図ることで、本市の経済社会の活力向上に寄与するために制定するもので、公布日施行の基本計画の規定を除き、来年4月から施行されます。

薩摩川内市まちづくり計画の

計画期間を延長

「薩摩川内市まちづくり計

画の変更について」を可決しました。

この変更は、合併特例債の起債可能期間が5年間に延長されたことに伴い、合併特例債を引き続き活用できるように合併特例法により策定したまちづくり計画について、計画期間を5年延長するとともに、合併特例債の活用見込額を約200億円から約300億円に引き上げるなど、財政計画を見直すものです。

なお、本案については、次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

この計画の変更は、人件費・物件費の削減を見込んでいることと、法定合併協議会で協議された職員数を、1000人に下方修正している点に問題がある。これ以上の職員数の削減は、支所等の廃止につながることから、本案に反対する。

甌島辺地の

総合整備計画を変更

「甌島辺地に係る総合整備計画の変更について」を可決しました。

甌島地域の生活文化水準の向

上を図るために策定している本計画により、有利な起債などの財政支援が受けられますが、公共的施設の整備に係る事業費の増額等を行う必要が生じたため、計画を変更するものです。

甌島地域への企業立地等の

優遇策を拡大

「薩摩川内市工業開発等促進条例の一部を改正する条例の制定について」を可決しました。

この条例改正は、離島振興法の改正に伴い、甌島地域の企業立地及び産業振興を図るため、固定資産税の課税免除の対象を拡大するものです。

市職員給与を

平均7.0%減額

「薩摩川内市職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について」を可決しました。

職員の給料月額について、本年4月から本市独自の減額を行っていましたが、国からの給与削減要請に基づき、本年7月から平成26年3月まで、平均7.0%減額するものです。

なお、本案については、次のとおり討論がありました

反対討論

井上 勝博 議員

国から地方への公務員給与削減の一方的な押しつけを認め、地方自治への不当な介入を許すことにつながる。また、地域の民間給与にも影響を与え、景気低迷につながることから、本案に反対する。

年金2.5%の削減中止を

求める陳情―不採択

「年金2.5%の削減中止を求める意見書の提出についての陳情」は、起立採決の結果、不採択となりました。

なお、本件については、次のとおり討論がありました。

賛成討論

井上 勝博 議員

消費税の増税と同時に年金を削減すると、高齢者やその家族の生活を圧迫し、地域経済にも影響を与える。大型公共事業の無駄遣いの一掃、富裕層や大企業に対する優遇税制の是正によって、年金財源を確保できると考えることから、本案に賛成する。

# 総括質疑並びに一般質問

議員 12人

6月21日、24日、25日の3日間にわたり、総括質疑並びに一般質問を行い、12人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

二 春 議員  
新原



## 経済対策と雇用の確保について

**問** ①農林業の六次産業化の促進に関する条例に規定されている基本計画の策定等はどのように進んでいくのか。②農林漁業者に、六次産業化をどのように勧めていくのか。

**答** ①六次産業化基本計画は本年度中に策定したい。また、助成制度については、農林漁業者や関係機関などの意見も聴きながら、来年度の当初予算の編成に向けて詳細を詰めていきたい。②農林漁業者が経営改善の選択肢の一つとして六次産業化に取り組みたいという部分を側面から

ら助成制度等によって支援していくことが基本的なスタンスであり、新しい助成制度を含め、充分に周知を図っていきたい。

## 子育て支援について

**問** 保育園について、現在3歳以上児の給食は、主食（ご飯）は持参となっており、冬の寒い時期に、冷たいご飯を食べざるを得ない現状になっている。市独自の事業として、完全給食にできないか。

**答** 現在、市内の一部の保育園で、完全給食となっているが、保護者の負担で実施されている。また、幼稚園の給食も保護者の負担がある。このような経費負担の問題のほか、設備や職員体制の課題もあるので、各保育園の事情や意見を聴きながら、今後研究していきたい。

貴 川 議員  
添



## 老朽化した橋りょう等の実態と今後の計画について

**問** ①老朽化した橋りょうの実態は。②国・県の予算と運動した改修予算計画を推進するべきであり、財政運営プログラムの変更も視野に入れた今後の計画と工程表を早急に示せ。

**答** ①市道には800の橋りょうがある。概略点検の結果、安全度の低いものが136橋あり、強度試験等の詳細点検を実施したところである。②橋梁長寿命化修繕計画を来年3月までに策定することとしているが、市全体の予算バランスや国庫補

助金等の有効活用を考慮しながら進めていきたい。



橋りょうの点検作業

## ゴールド集落支援について

**問** ①ゴールド集落の支援策として、重点支援地区・自主活動支援・支援市民活動補助金があるが、これらの補助金が定住へつながったか。②今年度で期限切れとなるゴールド集落活性化条例だが、継続すべきと考えられる。実績を踏まえ更に利用しやすい体系にすべきでは。

**答** ①11自治会で人口が数名程度増えているが、実績は現状維持あるいは若干減少している。直接的な人口増にはつながっていないが、集落が元気に

なり、活性化してきている。間接的にも人口増につながって欲しいと考えている。②3カ年の実績の検証やアンケート調査を踏まえ、事業の改善点、集落活性化の方策など議論しながら、条例の在り方を検討していきたい。

尚 由 議員  
谷津



## 国公準拠による職員給与削減に伴う本市経済への影響について

**問** 過去からの職員給与の推移を考えると、地元民間企業の生産性を引き上げる政策を打たなければならぬ課題を必然的に持っている。併せて市経済に与える影響額を明確にし、経済対策をとるべきでは。

**答** 職員給与の削減による本市経済への影響額は試算しているが、県内の他の自治体も削減していることもあり、景況感に少なからず影響が出てくるのではと考えている。指摘のとおり企業がよくなり市民の所得向上が図られる経済対策は重要である。今後も成長戦略を展開する

中で、企業誘致を含め雇用の場の確保など市民の所得向上につながる施策に取り組んでいきたい。

### 本市の成長戦略分野の展開について

**問** 本市の未来の創造には総合計画基本構想、定住自立圏共生、ビジョン及び地域成長戦略の機能的整合が必要である。①戦略、ビジネスごとの展開方針は。②廃校施設と次世代エネルギーを融合させたコミュニティビジネス化は。

**答** ①次世代エネルギー及び観光ビジネス分野については、次世代エネルギービジョンの策定や観光物産協会の発足など、地域成長戦略の趣旨に合致した施策に取り組んでいる。食品及び医療・介護周辺ビジネス分野については、専門機関を交えた研究会の中で検討し、必要な支援策、ビジネスモデルの設定等を行い、事業を展開していく考えである。②次世代エネルギーを活用した事業化には、資金面、人材、経営ノウハウ等の課題があり、地区コミ単位での取組は難しい。事業者とタイアップした形での取組は考えられること

から、事業に取り組む意向のある地区コミや地域の団体には、適切な情報提供、助言等を行っていきたい。



### 空き家の適正管理と有効活用の取組は

**問** ①老朽危険家屋等に対する市民からの通報、苦情、相談等はどのようなものがあったか。②今後の空き家対策の方向性と課題は。

**答** ①瓦や外壁が落ちそうである非常に危険なので、行政で所有者への指導や解体ができないかという相談は、平成23年度から現在まで7件受けているが、他にも同様の心配をされている方は、相当数いると考えている。②現在、空き家の適正管理に特化した条例の制定について、平成26年4月施行に向けた検討を進めているが、空き家の有効活用も含めた条例の制定について、先進事例を参考にしながら十分な検討を行いたい。

### 下甌公民館の建替えと鹿島教育課に学芸員の配置を

**問** ①図書館分館を併設した新下甌公民館の一日も早い建設を。②図書館下甌分館にも司書の配置を。③鹿島には恐竜の化石をはじめ「島まるごと博物館」にしてもよい多くの歴史的・文化的資源がある。鹿島教育課に学芸員の配置を。

**答** ①総合的に検討しながら今後のあり方を方向づけていきたい。②利用者数が少ないこともあり、現在は下甌教育課の職員が図書館業務を兼務しているが、今後は読書活動推進のためにも学校図書館司書の活用も含め検討していきたい。③化石の発掘調査・研究は数十年続くと聞いており、学芸員の配置については、今後の事業展開を見極めながら、検討していきたい。



耐震性が低いため現在使用ができない下甌公民館

持原 秀行 議員



### 小型家電リサイクル法の施行に伴う本市の取組状況は

**問** 小型家電には、金や銀、レアメタルなどの有用金属が含まれる。不用小型家電は都市鉱山とまで言われており、再資源化が強く求められている。有用金属の資源化とごみの減量、有害物質の適正処理を目的として小型家電リサイクル法が実施されたが本市の取組は。



川内クリーンセンターで選別回収された携帯電話等

**答** 本年4月に施行された法律では市町村の責務が努力義務であることや回収等事業者の認定が本年7月をめどとしている

ことなどから、全国的にも取組が進んでいない。本市では、試行的に平成21年度から川内クリーンセンターに持ち込まれた携帯電話等の選別回収を行っているが、処理先が確定していないため、ドラム缶10・5本分、約1万3千台を保管している状況である。

### 学校教育不登校等対策事業の取組は

**問** 不登校等対策事業について、本市では四つの事業に取り組んでいる。その中で、適応指導教室（スマイルルーム）は①中央図書館の一室で運営されているが、これでよいのか。②もう少し広く、体操や運動もできるような場所を考慮する必要があるのでは。

**答** ①現在の人数、隣接している図書館、広場があること、交通の便等を考慮すると、当面は現状でよいと考える。②広い部屋でいろんな活動ができるよう配慮する必要はあるが、現在は自然体験や仲間づくりのために、少年自然の家を活用した野外レクリエーション等を実施しており、そのような活動の充実も図っていきたい。



### 憲法改定についての市長の見解を問う

**問** 自民党安倍政権は、憲法を変えやすくするために96条の改定から着手しようとしている。9条改定は、日本を再び戦争のできる国にしようというもの。私は、憲法改定に反対だが市長の見解は。

**答** 憲法改正については、国政の場で十分に議論、審議され、国民に対して明確な説明をすることが望ましいと考えている。国の最高法規である憲法について、市民の思想、信条を方向づけるような発言をすることは地方自治体の長として好ましくないと考える。

### 市長の川内原発再稼働容認の姿勢を問う

**問** ①政府の地震調査研究推進本部は、九州電力が行った川内原発周辺の活断層調査が、過小評価であることを指摘してい

る。②火山噴火の危険性がある。③再稼働をすれば使用済核燃料プールが数年で満杯になる。これらの問題についての市長の見解は。

**答** ①市議会の特別委員会や原子力規制委員会において十分審議されると思うので、その結果を注視したい。②今後施行される新たな規制基準、評価ガイドに従ったの審査評価の結果を注視したい。③年内に国が新たなエネルギー基本計画を策定するとしており、その中で核燃料サイクル等の方向性が示されるものと思う。



### 学童保育に対する抜本的拡充に関する件について

**問** 共働きや一人親の家庭にとつて、学童保育は、なくてはならないものとなっている。平成24年度に子ども・子育て関連三法が可決・成立したが、本市に17ある学童保育クラブにどのような影響があり、問題点があ

るのか。

**答** 国の基本指針が夏までに示される予定であること、また社会保障・税一体改革において社会全体で費用負担することが示されているが、放課後児童クラブの運営基準などは、不透明な段階であることから、各クラブへの影響を現時点で言及することは困難である。

### 河川愛護運動に伴う河川清掃について

**問** 5月から6月に、各地域で高齢者も参加して、河川を中心に清掃活動が行われているが、危険が伴う。県では寄洲除去計画が策定されているが、本市においても、このような計画を作成して、より安全に効率よく円滑に行えるようできないか。

**答** 河川愛護運動については、自治会単位での自主的な住民参加を基本に考えており、高齢者が多く作業が困難な場合は、維持補修班や業者委託で処理している。除去については、雨期前までに河川の調査を行い、寄洲で河道が狭くなっている所などを優先的に行っているが、県・市が行う寄洲除去と地元の河川

愛護作業が重複しないよう除去計画を早めに周知していきたい。



河川愛護作業（祁答院町原自治会 平成25年5月26日）



### 少子化対策について

**問** 待機児童をゼロにするために、現在、本市で17箇所、700人が利用している児童クラブ施設等の空き時間を有効利用して、預かり保育ができないか。

**答** 待機児童対策については、保育園の増改築等により、平成21年度から5年間で、345人の定員増を図ってきたが、本年4月1日現在、42人の待機児童

がいる。児童クラブ施設の活用については、保育園と放課後児童クラブの利用時間の調整や保育士の配置基準などの課題があるため、現時点での運用は難しいと考えるが、効果的な対策を今後も研究していきたい。

### 泰平寺史跡周辺の環境整備について

**問** 泰平寺横の市営住宅の1棟がようやく解体され、跡地が砂利の駐車場になっている。歴史散策の観光客も多いことから、観光資源を生かすためにも観光バス用の駐車場が整備できないか。



泰平寺入口付近の駐車場

**答** 歴史的にも貴重で有名な観光スポットであるので、観光バスなどの大型車両について、スムーズに進入できるように改良

するとともに、駐車スペースも確保したい。

中島 由美子議員



**日本国憲法をよく理解するための研修会を開催できないか**

**問** 憲法改正が話題になってきている。簡単に改正ができない硬性憲法であるが、改正には、国民投票が求められる。憲法改正ということではなく、もっと憲法について基本的に学習できる研修会を開催できないか。

**答** 小・中・高等学校で発達段階に応じて憲法の学習をしているが、これ以上の理解の深め方については、個人の判断に任せるべきであると考え。現在、憲法改正の論議があることから研修会の開催は、慎重にしたいと考えている。

**全国伝統的建造物群保存地区協議会総会を終えて**

**問** 5月22日から24日まで、全国の伝建地区から集まって総会、研修会が開催され、大成功

だった。入来の伝建地区が観光スポットの一つになっていくと思うが、そのために、今後どのように活用をしていくのか。

**答** 中世の山城である清色城跡と入来麓はセットであり、山城から入来麓を眺望できるようにルートの設定も考えており、総合案内板、駐車場、街路灯の設置など修景事業を計画的に進めていきたい。また、武家茶房 Monjo（もんじょ）が拠点となりつつあるので地域の連携を強化するとともに、伝建地区を核にした広域ツアーも企画し売り込んでいきたい。



研修会の視察でガイドをする入来中学校生（平成25年5月23日）

達田 裕議員



**（仮称）樋脇グラウンドゴルフ場建設整備について**

**問** 旧樋脇高校は、閉校してから4年経過するが①県有財産譲渡協議の進捗状況は。②日本グラウンドゴルフ協会の認定コース規定を満たす施設と位置づけて基本設計を行うのか。

**答** ①グラウンドゴルフ場の整備に向けて本年度早々に関係課職員による利活用策研究会を立ち上げ、5月末には基本設計に入った。現在、県と土地・建物の譲渡時期や財源確保等について、鋭意協議を進めているところである。②地域の活性化につながる施設として九州大会等の開催できる規模の施設整備を考えているが、協会認定のことも念頭に入れながら、設計作業を進めていきたい。

**提案公募型プレミアム事業について**

**問** 川内原子力発電所1・2号機運転停止に伴い影響を受けて

いる業種に対する緊急対策プレミアム事業の①平成24年度事業実績と経済効果は。②平成24年度に行ったアンケート調査の結果と評価は。

**答** ①市内で5団体が取り組み、293事業所が参加し、総販売額は9千900万円。県産業連関表を用いた試算では、経済効果を総販売額の1.67倍の約1億6千500万円と見込んでいる。②アンケートでは、約8割の事業所が「効果があつた」「事業の継続を希望する」と回答している。また、新規顧客の獲得や新規会員の加入促進につながつたなどの意見がある一方、換金に手間がかかるなどの意見もあつた。こうしたことから販売額は少ないものの小規模事業所にも十分浸透し、効果があつたものと分析している。

見 森 議員



**本市における安全・安心なまちづくりについて**

**問** ①薩摩川内市安全・安心まちづくり条例の内容と効果

は。②銀行・コンビニ等に防犯カメラを設置・利用している事業者と警察及び本市は、どのような連携を取っているか。

**答** ①条例では、市の責務として安全に関する知識の普及・広報活動、人材育成等を実施すること、また、市民等の責務として、日常の自らの安全確保等を規定している。刑法犯罪件数は平成16年941件であつたが、平成17年9月に条例を制定して以降、減少し、昨年には558件となつた。条例制定の成果と評価している。②警察では、人の出入りの多い事業所の防犯カメラの設置状況を把握し、犯罪発生後の映像確認等の協力依頼を行うなどの連携が図られていると聞いている。市では特段、事業所との連携はとっていない。

**市長に若者が集う夢のあるまちづくりの構想を問う**

**問** ①アウトレットモール等のまちづくりの構想はないか。②来春就航予定の川内・甕島航路の川内港周辺の観光集客の秘策はないか。

**答** ①若者が集うまちづくりと商店街の活性化という二つの視点で考える必要がある。南九州西回り自動車道が全線開通していない中で、インターチェンジ周辺へのアウトレットモール等の構想は難しい。しかし、拠点となる施設は必要と考えるので、駅東の市有地の活用も含め、市全体のまちづくりをどうするか研究したい。②川内甕島航路の開設に向け、港湾、待合所の整備及びシャトルバスの運行を予定している。これにより人の流れが出てくると考えている。高速船だけでなくシャトルバス、待合所のデザインも統一することで観光誘客に大きな効果を期待している。待合所には物産の販売スペースを確保する考えでいる。

成川 幸太郎  
議員



**物件費について**

**問** 昨年末、財政運営プログラムにおいて示された財政見通しの物件費の金額が、今回のまちづくり計画の変更の中で増額修正されているが、プログラム策

定からわずか6カ月程度でなぜ変更しなければならぬのか。

**答** まちづくり計画の物件費は、財政運営プログラムの物件費に成長戦略の3.5億円を足して計上しているため、その差が出ている。

**空き家対策について**

**問** 平成26年4月1日施行を目指して、条例制定の準備中であるとのことであるが①その条例の内容は。②条例策定には、防災安全課だけでなく、部局を横断したプロジェクト的なチーム編成で臨む考えはあるか。

**答** ①先進自治体の例では、所有者に対する指導、勧告、命令、公表、行政代執行及び罰則などの規定があるが、それらを参考に、本市にとって適正管理ができる内容を取捨選択しながら検討していきたい。②すでに防災安全課をはじめ、建築住宅課、企画政策課など関係課の協議を進めているところであり、横断的に検討を進めながら条例を作成していきたい。

**議 決 結 果 一 覧 表**

議案番号	件名	付託先	議決結果
報告第3号	専決処分の承認を求めるについて(薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について)	—	承認(全会一致)
報告第4号	専決処分の承認を求めるについて(薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	—	承認(全会一致)
議案第83号	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第84号	薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第85号	亀山小学校屋内運動場新增改築(建築) 工事請負契約の締結について(契約金額 211,050千円)	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第86号	薩摩川内市まちづくり計画の変更について	企画経済委員会	原案可決(賛成多数)
議案第87号	甕島辺地に係る総合整備計画の変更について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第88号	薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第89号	薩摩川内市工業開発等促進条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第90号	調停を成立させるについて(不当利得金返還請求調停事件)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第91号	川内都市計画事業天辰第一地区土地区画整理事業施行条例等の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第92号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第93号	平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算[第1回] (補正額 263,136千円)	総務文教委員会 企画経済委員会 市民福祉委員会 建設水道委員会	原案可決(賛成多数)
議案第94号	平成25年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 64,640千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第95号	平成25年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 31,717千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第96号	薩摩川内市職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決(賛成多数)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。



# 私たちが慎重に チェック!

## 委員会 報告

### 常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

#### 総務文教委員会

委員長 川添 公貴

6月27日開催

#### 所管事務の調査結果

① 自主防災組織の訓練は、多くの参加が見込まれる自治会等の行事に併せて実施されること効果が期待されることから、地区コミュニティ協議会等への広報を行うなど、引き続き啓発に努められたい。



自主防災組織避難訓練 (副田地区コミ 平成25年3月3日)

#### 市民福祉委員会

委員長 江口 是彦

6月27日開催

(1) 陳情第5号 年金2・5%の削減中止を求める意見書提出についての陳情  
本陳情は、起立少数により、不採択とすべきものと決定しましたが、次のような討論がありました。

#### (反対討論)

現役世代の将来の年金額確保及び世代間の公平を図るため、年金受給者だけでなく、総合的な判断が必要である。

(賛成討論)  
そもそも年金額は非常に少なく、高齢者の暮らしを守るためには、段階的な年金削減を進めたい。

#### (2) 所管事務の調査結果

保育園の給食については、3歳以上の園児が主食を持参しているが、今後、各保育園の状況を調査しながら、主食を含む給食提供の可能性について検討されたい。

#### 建設水道委員会

委員長 福田 俊一郎

6月28日開催

(1) 議案第90号 調停を成立させるについて(不当利得金返還請求調停事件)  
市道の占用料に係る過徴収が、今後発生しないように対応されたい。

#### (2) 所管事務の調査結果

① 公共下水道については、接続していない世帯の戸別訪問などにより、公共下水道等接続推進補助金制度の利用を働き掛け、接続率向上に努められたい。

② 県道の植樹帯の樹木剪定や除草及び県管理河川の寄洲除去が計画的に行われるよう県に要望されたい。



葦が繁茂している寄洲(樋脇川入来町船瀬橋下流)

③ 建設工事については、年度内に完了することを旨とし、できるだけ繰越明許費が発生しないよう努められたい。

# 特別委員会

特別委員会において、付託された調査事項について審査を行いました。その概要は次のとおりです。

## 次世代エネルギー対策

調査特別委員会  
委員長 森永 靖子

次世代エネルギーによる地域開発及び雇用創出に関する調査

5月23日開催

(1)次世代エネルギービジョン・行動計画の概要について

当局から、本年3月に策定された次世代エネルギービジョン・行動計画の概要について、説明を受けました。

▽質疑

地域住民との意見交換会で、ビジョン及び行動計画の内容だけでなく具体的な事例を説明するなど、更に地域住民が分かりやすいように説明をすべきではないかとの質疑があり、今後取り組んでいく事業及び市内にあるエネルギー設備について資料にまとめるなど説明方法を工夫していきたい旨の答弁がありました。



滄浪地区コミ役員への新工ネ課による説明会（平成25年6月9日）

(2)平成25年度次世代エネルギー関連実施事業の概要について

当局から、本年度に実施する次世代エネルギーに関する事業の概要について、説明を受けました。

▽質疑

超小型モビリティ導入実証事業に関する質疑があり、国土交通省と連携を取りながら、今取り組む一人乗りの超小型モビリティを通じて、二人乗りの超小型モビリティが導入できる

環境づくりを進めていきたい旨の答弁がありました。

▽意見

次世代エネルギーによるまちづくりを推進するため、市民の理解も得ながら、電気自動車の普及に努められたい。



甌島に導入された一人乗りの超小型モビリティ（平成25年7月25日）

## 川内原子力発電所対策

調査特別委員会  
委員長 橋口 博文

川内原子力発電所の安全対策に関する調査

5月23日開催

(1)川内原子力発電所の安全対策等の取組状況について

当局から、九州電力㈱が、九州西岸域における津波に関するデータの拡充を図るため、久見崎町において、津波堆積物調査に係るボーリング調査を5月23日から開始すること、また、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、川内原子力発電所では、海水ポンプの防水対策として、海水ポンプ周囲に盛土や防護壁等を設置することの報告を受けました。

▽質疑

津波堆積物調査の精度を高めるためのボーリング調査箇所を追加についての質疑があり、九州電力㈱では、久見崎町以外についても適地を選定中であり、準備が整い次第、ボーリング調査が開始される旨の答弁がありました。

(2)地域防災計画（原子力災害対策編）の策定について

当局から、3月27日開催の防災会議で決定された地域防災計画（原子力災害対策編）について報告があり、国の地域防災計画作成マニュアル及び県地域防災計画の見直しに伴って従来の計画を修正した箇所について説明を受けました。

また、鹿児島県は、福島第一原子力発電所の事故に伴い監視体制の強化を図るため、川内原子力発電所から概ね10<sup>3</sup>から30<sup>3</sup>の範囲に空間放射線測定局を45局増設したことから、現在九州電力㈱の測定局も含めて73局体制で空間放射線の測定を行っていることの報告を受けました。

▽質疑

今後の地域防災計画の見直しについての質疑があり、防災訓練等を通じて改正すべき事項を確認し、国・県と連携を取りながら見直しを進めていく旨の答弁がありました。



樋脇小学校内に増設された空間放射線測定局（平成25年2月）

# 請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

## 請 願

請願番号	件 名	提出者	紹介議員	付託先	結果
請願第 2 号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願書	薩摩川内市職員労働組合	持原 秀行	総務文教委員会	採択 (全会一致)
請願第 3 号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2014年度政府予算に係る意見書採択の要請についての請願書	鹿児島県教職員組合北薩支部薩摩川内地域協議会	佃 昌樹	総務文教委員会	採択 (全会一致)

## 陳 情

陳情番号	件 名	提出者	付託先	結果
陳情第 1 号	川内原発1・2号機再稼働反対の決議を求める陳情書	原発ゼロをめざす鹿児島県民の会	川内原子力発電所対策調査特別委員会	取下げ承認 (全会一致)
陳情第 4 号	電源立地地域の薩摩川内市に総合研究所立地についての経過の現状と今後についての陳情書	北鹿児島電源立地地域総合研究所立地推進協議会	企画経済委員会	継続審査
陳情第 5 号	年金2.5%の削減中止を求める意見書提出についての陳情	全日本年金者組合薩摩川内年金者の会	市民福祉委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第 6 号	川内原発再稼働反対と3号機増設白紙撤回を求める陳情	川内原発建設反対連絡協議会	川内原子力発電所対策調査特別委員会	継続審査
陳情第 7 号	すべての原発から直ちに撤退することを決断し、川内原発1・2号機など原発の再稼働を行わないよう求める意見書を政府に提出することを求める陳情書	原発ゼロをめざす鹿児島県民の会	川内原子力発電所対策調査特別委員会	継続審査

# 意 見 書

次の意見書を可決し、関係行政庁等に提出しました。

件 名	提出先
地方財政の充実・強化を求める意見書	内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための平成26年度政府予算に係る意見書	内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣

議会の動き

6月

12 議員全員協議会（全国市議会議長会表彰伝達式等）  
本会議

議員全員協議会

24 21 本会議（一般質問）  
本会議（一般質問）

25 本会議（一般質問）

27 市民福祉委員会  
総務文教委員会

28 建設水道委員会  
企画経済委員会

7月

1 川内原子力発電所対策調査特別委員会  
本会議

5 議員全員協議会

11 議会だより編集委員会

23 意見交換会（副田地区）  
意見交換会（朝陽・清色・大馬越・八重地区）  
企画経済委員会（現地視察）



川内港コンテナヤードの状況

24 総務文教委員会（現地視察）



消防庁舎の工事状況

29 議会運営委員会  
30 川内原子力発電所対策調査特別委員会

8月

5 議会だより編集委員会  
6 意見交換会（藤本・野下・樋脇・倉野地区）

8 市町村政研修会

9 意見交換会（市比野地区）  
川内原子力発電所対策調査特別委員会（現地視察）  
委員長連絡会  
議会運営委員会

19 議会運営委員会



（議員全員がシティセールスサポーターになっています）

第3回定例会予定

8月

28 本会議  
議員全員協議会

9月

6 本会議（一般質問）  
本会議（一般質問）

9 議会運営委員会

10 本会議（一般質問）

12 建設水道委員会

13 市民福祉委員会  
企画経済委員会

18 総務文教委員会  
議会運営委員会  
本会議

24 議員全員協議会

27 企画経済委員会  
建設水道委員会  
企画経済委員会  
建設水道委員会

30 建設水道委員会  
建設水道委員会

1 総務文教委員会（決算審査）  
市民福祉委員会（決算審査）  
総務文教委員会（決算審査）  
市民福祉委員会（決算審査）

2 議会運営委員会

9 本会議  
議員全員協議会

※日程は変更になることがあります。  
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

【23-5111】

本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付用紙に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

傍聴の際は、携帯電話の電源を切る、みだりに席を離れない、帽子等を着用しないなどの注意事項がありますので、お守りください。

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

第1委員会室 12席  
第2委員会室 16席  
第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。  
なお、委員会の開会時間30分前の時点で、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

◆ 議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています ◆



市議会だよりは、中越パルプ工業株式会社川内工場で生産されている国産竹を10%使った紙を使用しています。